

平成21年度決算における大月市の財務書類4表の概要

本市では、19年度までは旧総務省方式によるバランスシート及び行政コスト計算書を、20年度は「総務省方式改定モデル」により、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成・公表してきました。

21年度決算においても、昨年同様「総務省方式改定モデル」により、財務書類4表を作成しました。

昨年と比較すると大幅な増減はみられませんが、プライマリーバランス(基礎的財政収支)の改善が図られたものの、昨年同様、経常的収支額に対する地方債残高の償還可能年数において、支障がある状況となっています。

健全かつ持続可能な財政運営を目指し、新たな財務書類4表をさらに活用していきます。

普通会計における財務書類4表の関係

貸借対照表

財産

資産	649億円
インフラ資産・施設 売却予定土地	
出資金 基金(貯金)・現金 うち	
歳計現金 (繰越金)	
未収金	

財源

負債	199億円
地方債(借金) 将来支払退職金 賞与引当金	
純資産	450億円
国県の負担 これまでに負担した税金	

行政コスト計算書

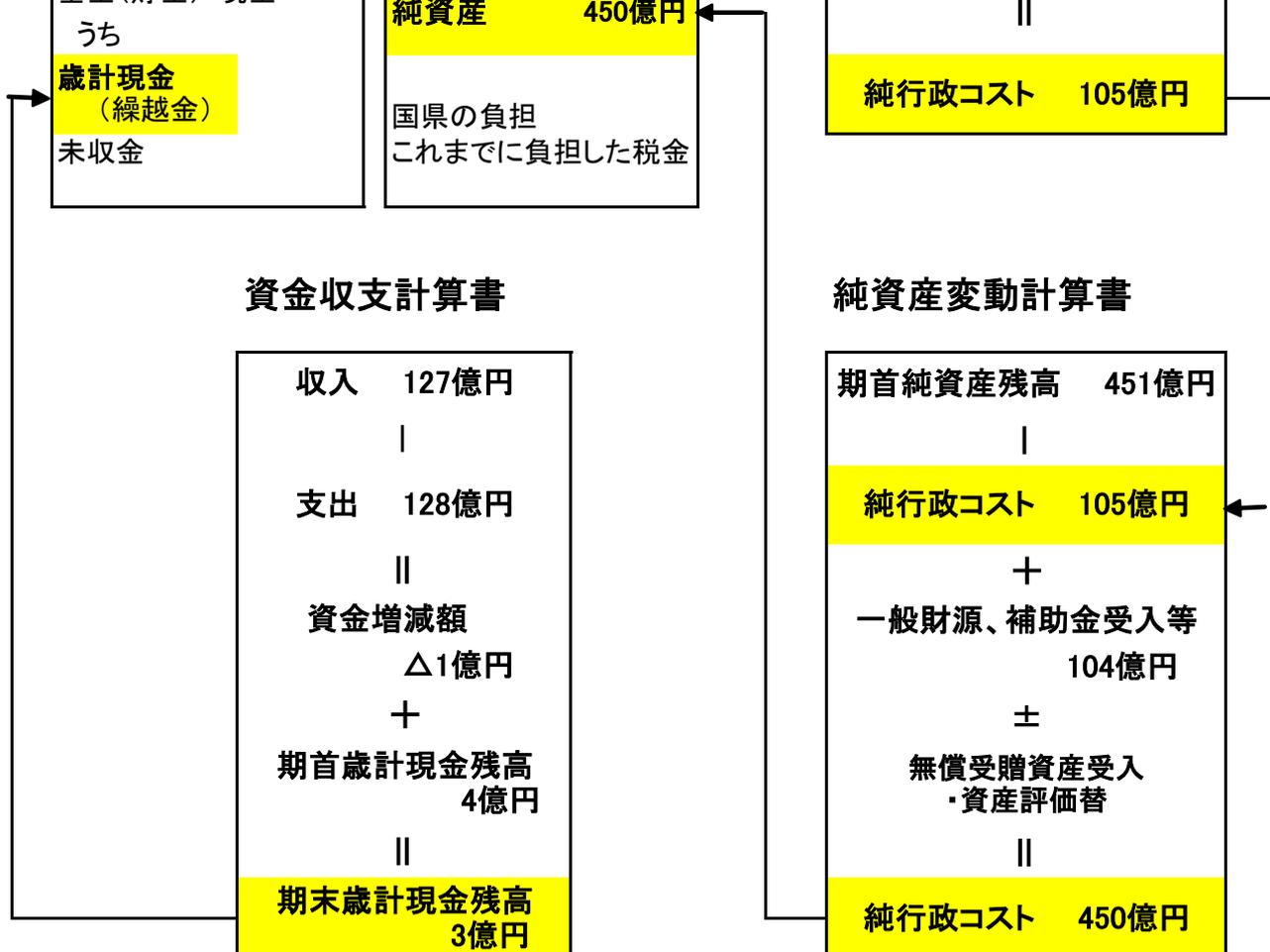
行政コスト	112億円
使用料手数料負担金等	7億円
純行政コスト	105億円

資金収支計算書

収入	127億円
支出	128億円
資金増減額	△1億円
+	
期首歳計現金残高	4億円
期末歳計現金残高	3億円

純資産変動計算書

期首純資産残高	451億円
純行政コスト	105億円
+	
一般財源、補助金受入等	104億円
±	
無償受贈資産受入 ・資産評価替	
純行政コスト	450億円



普通会計の財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

(単位:億円)

(1)貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	536.8	1 固定負債	181.3
(1)有形固定資産	533.9	(1)地方債	152.4
(2)売却可能資産	2.9	(2)退職手当引当金	28.9
2 投資等	99.0	2 流動負債	17.4
(1)投資及び出資金	64.6	(1)翌年度償還予定地方債	12.5
(2)貸付金	0.2	(2)退職手当引当金	4.9
(3)基金等	32.3	負債合計	198.7
(4)長期延滞債権	1.9	純資産の部	
3 流動資産	12.8	純資産合計	449.9
(1)現金預金	12.1		
(2)未収金	0.7		
資産合計	648.6	負債及び純資産合計	648.6

(2)行政コスト計算書

	金額
経常行政コスト	111.6
1 人にかかるコスト	29.0
(1)人件費	23.8
(2)退職手当引当金繰入等	5.2
2 物にかかるコスト	32.1
(1)物件費・維持補修費	17.1
(2)減価償却費	15.0
3 移転支的的なコスト	46.8
(1)他会計への支出	18.9
(2)社会保障給付	12.5
(3)補助金等	15.4
4 その他のコスト	3.7
(1)支払利息	3.1
(2)その他のコスト	0.6
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	6.8
純経常行政コスト	104.8

(3)純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	451.1
純経常行政コスト	△ 104.8
財源	103.6
地方税	53.6
地方交付税	23.9
その他	26.1
その他	0.0
期末純資産残高	449.9

(4)資金収支計算書

	金額
1 経常的収支	22.2
2 公共資産整備収支	△ 8.2
3 投資・財務的収支	△ 15.3
期首資金残高	5.0
期末資金残高	2.7
(基礎的財政収支)	
収入総額	126.4
支出総額	△ 127.7
地方債発行額	△ 14.4
地方債元利償還額	15.5
財調・減債基金増減	3.0
基礎的財政収支	2.8

普通会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100 (平均的な値 50%~90%))

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去から現世代)によって既に負担された割合を見ることができる。

$44,992,253 \div 53,679,334 \times 100 = 83.8\%$ (H20 83.4%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債残高÷公共資産合計×100 (平均的な値 15%~40%))

地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができる。

$16,486,859 \div 53,679,334 \times 100 = 30.7\%$ (H20 30.1%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100) (平均的な値 3.0年~7.0年)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

$64,854,343 \div (12,636,533 + 396,251) \times 100 = 4.97\text{年}$ (H20 4.68年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できる。

生活インフラ・国土保全、教育分野の比重が高くなっている。

環境衛生が低い、大月都留広域事務組合が整備しているためである。

項目	金額(千円)	構成比
①生活インフラ・国土保全	28,774,301	53.9%
②教育	17,187,943	32.2%
③福祉	1,600,053	3.0%
④環境衛生	96,811	0.2%
⑤産業振興	4,054,083	7.6%
⑥消防	688,146	1.3%
⑦総務	984,747	1.8%
有形固定資産合計	53,386,084	100.0%

4 資産老朽化比率(%)

(減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100)(平均的な値 35%～50%)

耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているか全体として把握することができる。

$$32,312,095 \div (53,386,084 - 13,890,976 + 32,312,095) \times 100 = 45.0\% \quad (\text{H20 } 43.4\%)$$

5 受益者負担比率(%)

(経常収益÷経常行政コスト×100)(平均的な値 2%～8%)

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができる。

受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、検討する必要がある。

$$681,249 \div 11,160,022 \times 100 = 6.10\% \quad (\text{H20 } 5.97\%)$$

※教育部門において高等学校、短期大学の授業料等、広域消防の負担金が含まれているため、比率が高くなっている。

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100)(平均的な値 10%～30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析できる。

$$11,160,022 \div 53,679,334 \times 100 = 20.8\% \quad (\text{H20 } 21.1\%)$$

7 行政コスト対税収等比率(%)

(純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増)×100)(平均的な値 90%～110%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政資産コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたか分析できる。

$$10,707,233 \div (5,599,484 + 1,990,409 + 835,824 + 1,555,971) \times 100 = 107.3\% \quad (\text{H20 } 107.3\%)$$

8 住民一人当たり財務書類

資産額 $64,854,343 \div 28,895 \div 224.4$ 万円 (H20 221.5万円)

負債額 $19,862,090 \div 28,895 \div 68.7$ 万円 (H20 67.3万円)

経常行政コスト $11,160,022 \div 28,895 \div 38.6$ 万円 (H20 38.6万円)

(平均的な値) 都市 町村

資産額 100～300万円 100～500万円

負債額 30～100万円 30～200万円

経常行政コスト 20～50万円 20～90万円

9 地方債の償還可能年数

(地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)×100) (平均的な値 3年～9年)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で借金の多寡や債務返済能力を測る指標。

$$16,486,859 \div (2,220,944 - 826,400 - 112,042) = 12.9 \text{年} \quad (\text{H20 20.4年})$$

10 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

((歳入総額(繰越金を除く)－地方債発行額－財政調整基金等の取崩)

－(歳出総額－地方債元利償還金－財政調整基金等の積立金))

ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

$$(11,565,084 + 712,849 + 358,600 - 826,400 - 382,300 - 228,800)$$

$$-(9,344,140 + 1,536,450 + 1,887,906 - 307,680 - 1,237,755 - 307,566) = 283,538 \text{千円}$$

(持続可能な財政運営 ゼロあるいはプラス)

11 マトリックス分析

大月市

市民一人当たり資産

2,244千円

市民一人当たり負債

687千円

低資産高負担型	大きい政府型
小さい政府型	高資産低負担型

→ 平均値

市民一人当たり資産 1,723千円

市民一人当たり負債 635千円

← 市民一人当たりの資産

← 市民一人当たりの負債

11 分析総括

地方債の償還可能年数において、平均的な値以上となっている。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)については、前年度は歳入の不足分を基金の取崩しに頼っていたため持続可能とはいいがたい数値となっていたが、基金の取崩しを行わず積立をすることができたことから、マイナス値からプラスへと大幅な改善が図られた。

なお、「歳入に見合った歳出構造への転換」を基本方針に財政健全化に取り組んでいるところであり、借入残高の削減も大きな課題となっているため、健全化判断比率とともに、財務書類4表分析も活用し、さらなる財政健全化、持続可能な財政運営を目指さなければならない。

連結会計の財務書類4表

19年度まで公表してきました連結会計は、関連団体も東部地域広域水道企業団、大月都留広域事務組合、大月市土地開発公社の3団体であり、バランスシートのみ作成していました。

今年度も昨年同様、連結会計では4団体を加え、さらに普通会計同様財務書類4表を作成しました。普通会計同様の分析をしながら、今後財政健全化に活用していきます。

2つの財務書類4表と関係する会計と団体

連結財務書類4表

普通会計の財務書類4表

一般会計
短期大学特別会計

国民健康保険特別会計
簡易水道特別会計
老人保健特別会計
下水道特別会計
介護保険特別会計
介護サービス特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計

関係団体

東部地域広域水道企業団
大月都留広域事務組合
東部広域連合
山梨県市町村総合事務組合
山梨県後期高齢者連合
山梨県自治センター
大月市土地開発公社

※ 関係団体は、負担金・補助金等の割合にて按分し、合算

連結会計の財務書類4表

(単位:億円)

(1)貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	924.4	1 固定負債	368.3
(1)有形固定資産	894.9	(1)地方公共団体地方債	223.8 ①
(2)売却可能資産等	29.5	(2)関係団体地方債等	109.6 ②
2 投資等	39.4	(3)引当金	34.9
(1)投資及び出資金	0.4	2 流動負債	30.3
(2)貸付金	0.2	(1)翌年度償還予定地方債	21.3 ③
(3)基金等	35.5	(2)未払金	3.0
(4)長期延滞債権等	3.3	(3)引当金・その他	6.0
3 流動資産	40.2	負債合計	398.6
(1)資金	21.1	純資産の部	
(2)未収金	19.1	純資産合計	608.2
4 繰延資産	2.8	負債及び純資産合計	1006.8
資産合計	1006.8		

借入総額①+②+③=354.7億円

(2)行政コスト計算書

	金額
経常行政コスト	212.8
1 人にかかるコスト	42.6
(1)人件費	36.6
(2)退職手当引当金繰入等	6.0
2 物にかかるコスト	58.6
(1)物件費・維持補修費	35.7
(2)減価償却費	22.9
3 移転支出的なコスト	100.5
(1)社会保障給付	82.1
(2)補助金等	17.1
(3)その他	1.3
4 その他のコスト	11.1
(1)支払利息	7.1
(2)その他のコスト	4.0
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	74.9
純経常行政コスト	137.9

(3)純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	608.8
純経常行政コスト	△ 137.9
財源	137.5
地方税	53.6
地方交付税	23.9
その他	60.0
その他	△ 0.2
期末純資産残高	608.2

(4)資金収支計算書

	金額
1 経常的収支	25.7
2 公共資産整備収支	△ 8.2
3 投資・財務的収支	△ 19.0
当期収支	△ 1.5
期首資金残高	22.6
期末資金残高	21.1

連結会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)

608.2÷924.4×100=65.8% (H20 65.7%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債等残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)

354.7÷924.4×100=38.4% (H20 38.8%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100)(平均的な値 3.0年~7.0年)

1,006.8÷(193.4+22.6)×100=4.66年 (H20 3.78年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

項目	金額(億円)	構成比	普通会計 構成比	備考
①生活インフラ・国土保全	365.0	40.8%	53.9%	
②教育	171.9	19.2%	32.2%	
③福祉	16.1	1.8%	3.0%	
④環境衛生	283.8	31.7%	0.2%	病院、水道、ごみ処理施設が増のため
⑤産業振興	40.5	4.5%	7.6%	
⑥消防	6.9	0.8%	1.3%	
⑦総務	10.7	1.2%	1.8%	
有形固定資産合計	894.9	100.0%	100.0%	

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100) (平均的な値 10%~30%)

212.8÷924.4×100=23.0% (H20 22.8%)

8 住民一人当たり財務書類

資産額 1,006.8÷28,895≒348.4万円 (H20 339.9万円)

負債額 368.3÷28,895≒127.5万円 (H20 126.1万円)

経常行政コスト 212.8÷28,895≒73.6万円 (H20 70.8万円)

普通会計と同様の指標について、比較できると思われる分析のみいたしました。

特徴的なもの等は明確にできませんでしたが、今後他市町村等と比較検討するなかで、財政運営に活用していきます。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,378,334	21.3%	136,634	705,086	156,257	89,604	88,049	308,964	789,315	104,424	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	365,183	3.3%	29,122	117,020	32,371	18,592	17,962	61,253	84,026	4,836	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	152,368	1.4%	8,949	45,182	10,204	5,843	5,735	20,075	49,558	6,821	/	/	0
	小 計	2,895,885	25.9%	174,705	867,288	198,833	114,039	111,746	390,291	922,900	116,082	/	/	0
2	(1)物件費	1,615,549	14.5%	63,267	804,946	178,756	115,705	88,415	41,712	316,844	5,904	/	/	0
	(2)維持補修費	91,837	0.8%	50,911	23,361	474	4,573	10,250	651	1,617	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,500,990	13.4%	670,840	411,940	93,766	5,626	193,911	76,821	48,086	/	/	/	0
	小 計	3,208,376	28.7%	785,018	1,240,247	272,996	125,904	292,576	119,184	366,547	5,904	/	/	0
3	(1)社会保障給付	1,254,447	11.2%	/	22,010	1,225,315	7,122	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,428,527	12.8%	1,129	55,973	159,937	719,652	66,403	26,106	398,422	905	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,888,451	16.9%	348,157	0	826,754	713,602	0	0	0	/	/	/	△ 62
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	111,888	1.0%	42,860	0	0	22,051	46,177	800	0	/	/	/	0
	小 計	4,683,313	42.0%	392,146	77,983	2,212,006	1,462,427	112,580	26,906	398,422	905	/	/	△ 62
4	(1)支払利息	307,680	2.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	307,680	/	0
	(2)回収不能見込計上額	64,768	0.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	64,768	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	372,448	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	307,680	64,768	0
経 常 行 政 コ ス ト a		11,160,022	/	1,351,869	2,185,518	2,683,835	1,702,370	516,902	536,381	1,687,869	122,891	307,680	64,768	△ 62
(構 成 比 率)		/	/	12.1%	19.6%	24.0%	15.3%	4.6%	4.8%	15.1%	1.1%	2.8%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	499,390	/	42,976	279,982	37,321	6,060	2,436	461	18,425	0	23,829	/	0	87,900
2	分担金・負担金・寄附金 c	181,859	/	8,032	16,642	68,382	0	12,443	70,892	4,871	0	0	/	0	597
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		681,249	/	51,008	296,624	105,703	6,060	14,879	71,353	23,296	0	23,829	/	0	88,497
d/a		6.10%	/	3.8%	13.6%	3.9%	0.4%	2.9%	13.3%	1.4%	0.0%	7.7%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		10,478,773	/	1,300,861	1,888,894	2,578,132	1,696,310	502,023	465,028	1,664,573	122,891	283,851	64,768	△ 62	△ 88,497

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,108,703	9,178,333	42,668,768	△ 6,738,398	0
純経常行政コスト	△ 10,478,773			△ 10,478,773	
一般財源					
地方税	5,363,961			5,363,961	
地方交付税	2,384,561			2,384,561	
その他行政コスト充当財源	819,117			819,117	
補助金等受入	1,793,978	218,132		1,575,846	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,360			2,360	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			564,912	△ 564,912	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			128,491	△ 128,491	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 296,565	296,565	
減価償却による財源増		△ 302,479	△ 1,198,511	1,500,990	
地方債償還等に伴う財源振替			848,380	△ 848,380	
資産評価替えによる変動額	△ 1,654				△ 1,654
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	44,992,253	9,093,986	42,715,475	△ 6,815,554	△ 1,654

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,156,056
物件費	1,615,549
社会保障給付	1,254,447
補助金等	1,428,527
支払利息	307,680
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,490,044
その他支出	91,837
支 出 合 計	9,344,140
地方税	5,323,824
地方交付税	2,384,561
国県補助金等	1,535,650
使用料・手数料	417,101
分担金・負担金・寄附金	166,233
諸収入	231,236
地方債発行額	826,400
基金取崩額	112,042
その他収入	568,037
収 入 合 計	11,565,084
経 常 的 収 支 額	2,220,944

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,088,385
公共資産整備補助金等支出	111,888
他会計等への建設費充当財源繰出支出	336,177
支 出 合 計	1,536,450
国県補助金等	232,665
地方債発行額	382,300
基金取崩額	88,309
その他収入	9,575
収 入 合 計	712,849
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 823,601

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	333,677
定額運用基金への繰出支出	62
他会計等への公債費充当財源繰出支出	316,412
地方債償還額	1,237,755
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,887,906
国県補助金等	25,663
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	228,800
公共資産等売却収入	2,360
その他収入	101,777
収 入 合 計	358,600
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,529,306

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 131,963
期首歳計現金残高	396,251
期末歳計現金残高	264,288

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,636,533	千円
地方債発行額	△	1,437,500	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	12,768,496	
地方債元利償還額		1,545,435	
財政調整基金等積立額		307,566	
基礎的財政収支		283,538	千円

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	36,498,046	①普通会計地方債	15,233,852
②教育	17,187,943	②公営事業地方債	7,148,126
③福祉	1,613,038	地方公共団体計	22,381,978
④環境衛生	28,376,813	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,054,083	①一部事務組合・広域連合地方債	7,385,789
⑥消防	688,146	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,067,408	③第三セクター等長期借入金	3,570,990
⑧収益事業	0	関係団体計	10,956,779
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	89,485,477	(4) 引当金	3,495,171
(2) 無形固定資産	2,561,450	(うち退職手当等引当金)	3,477,310
(3) 売却可能資産	386,456	(うちその他の引当金)	17,861
公共資産合計	92,433,383	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	36,833,928
(1) 投資及び出資金	39,386	2 流動負債	
(2) 貸付金	21,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,549,052	①地方公共団体	1,682,260
(4) 長期延滞債権	537,378	②関係団体	451,836
(5) その他	22,235	翌年度償還予定額計	2,134,096
(6) 回収不能見込額	△ 226,745	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,942,306	(3) 未払金	294,863
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	368,568
(1) 資金	2,108,418	(5) 賞与引当金	229,576
(2) 未収金	775,399	(6) その他	44
(3) 販売用不動産	860,976	流動負債合計	3,027,147
(4) その他	353,378	負債合計	39,861,075
(5) 回収不能見込額	△ 75,220	[純資産の部]	
流動資産合計	4,022,951	純資産合計	60,819,321
4 繰延勘定	281,756	負債及び純資産合計	100,680,396
資産合計	100,680,396		

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,661,522	17.2%	162,678	705,086	267,831	1,223,760	88,049	308,964	800,559	104,594		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	366,325	1.7%	29,122	117,020	27,408	26,746	17,962	61,253	81,977	4,836		0	
	(3)賞与引当金繰入額	229,576	1.1%	10,410	45,182	18,948	72,204	5,735	20,075	50,192	6,829		0	
	小計	4,257,422	20.0%	202,210	867,288	314,188	1,322,710	111,746	390,291	932,728	116,260		0	
2	(1)物件費	3,435,846	16.1%	73,797	804,946	360,410	1,737,110	88,415	41,712	323,346	6,110		0	
	(2)維持補修費	139,887	0.7%	50,911	23,361	905	51,869	10,250	651	1,940	0		0	
	(3)減価償却費	2,285,735	10.7%	841,899	411,940	94,846	616,071	193,911	76,821	50,247	0		0	
	小計	5,861,468	27.5%	966,607	1,240,247	456,161	2,405,050	292,576	119,184	375,533	6,110	0	0	
3	(1)社会保障給付	8,204,763	38.6%		22,010	8,175,631	7,122						0	
	(2)補助金等	1,709,547	8.0%	83,570	55,973	1,029,068	135,651	66,403	26,106	311,868	908		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	62	0	△ 21,105	21,105	0	0	0	0		△ 62	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	132,198	0.6%	63,170	0	0	22,051	46,177	800	0	0		0	
	小計	10,046,508	47.2%	146,802	77,983	9,183,594	185,929	112,580	26,906	311,868	908		△ 62	
4	(1)支払利息	712,498	3.3%								712,498		0	
	(2)回収不能見込計上額	112,234	0.5%									112,234	0	
	(3)その他行政コスト	287,988	1.4%	212,641	0	73,227	2,120	0	0	0	0		0	
	小計	1,112,720	5.2%	212,641	0	73,227	2,120	0	0	0	712,498	112,234	0	
経常行政コスト a				1,528,260	2,185,518	10,027,170	3,915,809	516,902	536,381	1,620,129	123,278	712,498	112,234	△ 62
(構成比率)				7.2%	10.3%	47.1%	18.4%	2.4%	2.5%	7.6%	0.6%	3.3%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	519,337		42,976	279,982	37,746	23,187	2,436	461	20,820	0	23,829	0	87,900	
2	分担金・負担金・寄附金	3,204,622		15,706	16,642	3,045,073	33,995	12,443	70,892	4,871	0	0	0	5,000	
3	保険料	1,138,436				1,138,436									
4	事業収益	2,424,650		121,536	0	7,475	2,295,639	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	198,944		141,677	0	21,639	35,628	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		7,485,989		321,895	296,624	4,250,369	2,388,449	14,879	71,353	25,691	0	23,829	0	92,900	
b/a		35.2%		21.1%	13.6%	42.4%	61.0%	2.9%	13.3%	1.6%	0.0%	3.3%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		13,792,129		1,206,365	1,888,894	5,776,801	1,527,360	502,023	465,028	1,594,438	123,278	688,669	112,234	△ 62	△ 92,900

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1 日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	60,884,933
純経常行政コスト	△ 13,792,129
一般財源	
地方税	5,363,961
地方交付税	2,384,561
その他行政コスト充当財源	836,209
補助金等受入	5,163,711
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	2,039
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 12,246
資産評価替えによる変動額	△ 1,654
無償受贈資産受入	0
その他	△ 10,064
期末純資産残高	60,819,321

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,566,186
物件費	3,339,899
社会保障給付	8,204,763
補助金等	1,620,401
支払利息	712,499
その他支出	439,903
支出合計	18,883,651
地方税	5,323,824
地方交付税	2,384,561
国県補助金等	4,559,036
使用料・手数料	434,672
分担金・負担金・寄附金	3,185,732
保険料	1,106,443
事業収入	2,330,861
諸収入	290,595
地方債発行額	826,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	145,536
その他収入	862,823
収入合計	21,450,483
経常的収支額	2,566,832

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,149,808
公共資産整備補助金等支出	132,198
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	44,717
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,326,723
国県補助金等	609,792
地方債発行額	770,249
長期借入金借入額	0
基金取崩額	88,309
その他収入	33,700
収入合計	1,502,050
公共資産整備収支額	△ 824,673

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	420
貸付金	0
基金積立額	101,603
定額運用基金への繰出支出	62
地方債償還額	2,312,832
長期借入金返済額	193,801
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,608,718
国県補助金等	25,663
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	573,276
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,360
収益事業純収入	0
その他収入	111,473
収入合計	712,772
投資・財務的収支額	△ 1,895,946

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 153,787
期首資金残高	2,262,205
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,108,418